

大阪観光局とJTBが包括連携協定を締結

ウィズコロナの時代を迎え、観光産業には国内旅行の新たな魅力の発信が求められている。3年後に大阪・関西万博の開催を控えた大阪府では、大阪観光局（溝畑宏理事長）が今年度を「観光復活元年」と位置づけ、さまざまな取り組みを進めている。

まず大阪が「アジアNo.1の国際観光文化都市」を目指すことを目的に、旅行会社のJTBと包括連携協定を締結した。その狙いは、大阪を「日本観光のショーケース」にすること。大阪が日本のゲートウェイ（入り口、玄関）として日本観光の魅力を発信するショーケースになり、関西・西日本のハブ（拠点）として全国各地への送客機能を担うという構想だ。

連携の第1弾として4月1日、大阪・ミナミ地区の観光拠点でもある「難波観光案内所・総合インフォメーションなんば」（大阪市中央区）をJTB大阪なんば店内に移転オープンした。JTBが観光案内業務とチケット販売業務を受託し、大阪観光局と連携して運営している。

難波観光案内所では、新たな旅のスタイルを提案するとともに、快適な旅をサポート。観光案内や旅行に関する相談、モデルコースの紹介、チケット販売などのサービスをワンストップで提供し、日本語、英語、中国語、韓国語の多言語で対応する。

旅行会社の店舗内に観光案内所を設置したことで、観光の情報を得られるだけでなく、交通や宿泊、ツアーの予約や購入も可能になった。南海難波駅2階中央改札口からすぐとアクセスも良く、旅行者の利便性も向上した。

大阪観光局では、連携について「万博やIR（カジノを含む統合型リゾート施設）の誘致開業に向けて、JTBをパートナーとして知恵を出し合い、大阪に来られたお客さまを全国に送客する構想を推進していくもの」と説明。アフターコロナを見据え、今後も連携して大阪の魅力・ブランド力を高めていくという。

産経新聞社 大阪本社 生活情報センター 安藤豪生



移転オープンした難波観光案内所（大阪観光局提供）



溝畑理事長（右から2人目）が開所式に出席した（大阪観光局提供）